

原油価格見通し

補論：中国石油市場の現状

<足元までの原油価格動向>

原油価格は対イラク攻撃開始が秒読みとなった3月半ばから下落し始めた。WTI（期近）は3月12日に37.83ドルのピークを付けたが、その後急落した。開戦2日後の3月21日には26.91ドルをつけ、9日間の下落幅は10.92ドルに達した。戦争が事実上終結した後は、OPECが緊急総会（4月24日）の開催を決定したことから、減産を見越して30ドル台に再上昇する局面もあった。しかし、緊急総会での決定が事前の予想を下回る減産内容となり、その後は25～26ドル台まで下落している。

<今後の原油価格に影響を及ぼすポイント>

世界景気の動向と需給見通し：2003年第1四半期の世界需要は、北米やアジアの需要が堅調だったことに加えて、北半球の厳冬や日本の原発停止問題といった特殊要因もあって高い伸びを示した。しかし、原油高やイラク情勢の緊迫化を受けてOPECやロシアが増産を続けたため、市場は供給過剰に陥った。第2四半期は、OPECの減産決定が不十分な内容に終わったことに加えて、イラクの原油生産が回復してくることなどから、需給が一段と緩和する可能性がある。

米国民間在庫の動向：2002年半ば以降、米国の民間原油在庫が減少し、価格押し上げ要因として働いたが、足元では原油の輸入が増え、在庫が増加している。ただし、ガソリン在庫が低水準にあり、景気回復とドライブシーズン入りが重なって夏場の需給が逼迫し、価格押し上げ要因となる可能性がある。

OPECの供給見通し：OPECは、4月24日の緊急総会で200万b/dの減産を決定したが、一方で生産枠を2540万b/dに90万b/d引き上げた。このため、OPECの実質的な減産合意量は45万b/dとなり、事前の予想を下回るものとなった。OPECは6月の臨時総会で追加減産を迫られる可能性がある。

<今後の見通し>

OPECの減産が不十分に終わったため、需給緩和状態が続くが、当面は米国の原油や石油製品在庫が低水準であることや、世界景気の回復期待が価格を下支えする。その後は、OPECの追加減産が見込まれるものの、在庫の積み上がりや、イラク原油の生産回復などにより2003年中は弱含み傾向が続く。しかし、価格がプライスバンド下限を下回りOPECが減産で対処する上、2004年になると世界景気の回復力が増してくるため、価格は次第に持ち直してくる。とはいえ、米国はじめ世界景気の回復力が弱いこともあり、2004年後半になると価格は再び軟化してくるだろう。



1. 足元までの原油価格動向

米英軍は3月19日に対イラク攻撃に踏み切った。事前の予想では、原油価格は開戦直後に一時的に急騰し、その直後から急落するとの見方が支配的であった。しかし、実際には原油価格は対イラク開戦が秒読みとなった3月13日からすでに下落し始めていた。原油価格(WTI期近、以下同じ)は、3月12日に37.83ドルのピークを付けたが、開戦2日後の3月21日には26.91ドルと、9日間の下落幅は10.92ドルに達した。その後、戦争長期化への懸念から一時30ドル台に戻す局面が見られたものの、イラク南北の主要油田地帯が米英軍に制圧され、供給不足懸念が解消されたことから27ドル台に軟化した。

本格的な戦争が事実上終結した後は、OPECが緊急総会(4月24日)の開催を決定したことから、減産を見越して30ドル台に再上昇する局面もあった。しかし、緊急総会での決定は生産量を200万b/d減らす一方、生産枠を90万b/d引き上げるものであった。これは事前の予想を下回る減産内容であり、その後は25~26ドル台まで下落している(図表1)。

なお、3月13日以降の原油価格急落は投機マネーの流出が主役である。投機筋の動きを表す非当業者と非報告者(報告限度に達しない小規模取引者でその多くは投機家である)のポジションを原油価格の推移と比べると、価格上昇局面で買い越してきた投機筋が開戦より1週間も前の3月半ばに売り越しに転じ、価格急落を招いたことが見てとれる(注1)(図表2)。

図表1 原油価格の推移



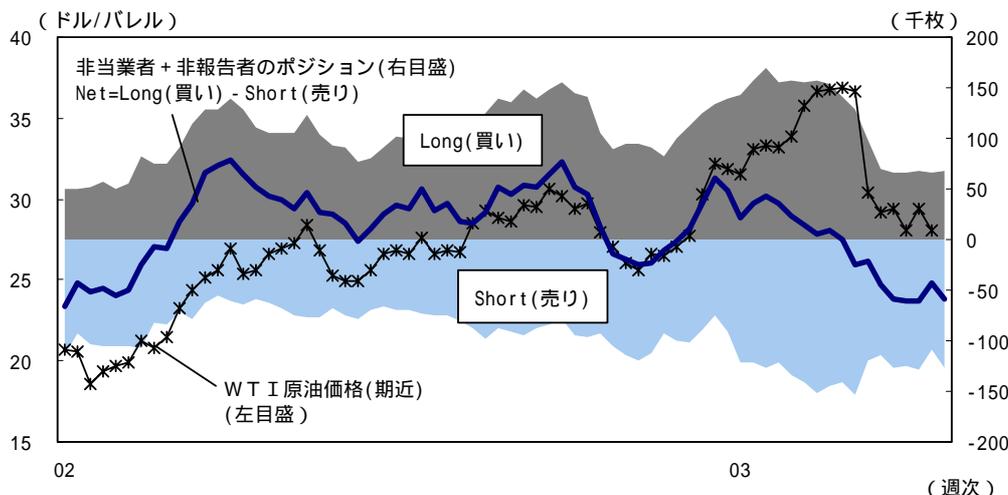
(注1) WTI原油価格の直近値は5月5日。

(注2) OPECバスケット価格は、アルジェリアのサハラ・ブレント、インドネシアのミナス、ナイジェリアのボニ・ライト、サウジアラビアのアラビアン・ライト、UAEのドバイ、ベネズエラのティア・ジュアナ、メキシコのイスマス(非OPEC)の7油種平均価格で、直近値は5月2日。

(注3) シャドーはOPECの目標価格帯(OPECバスケット原油価格で22~28ドル)

(注1) 2003年に入って投機筋のネットポジションと原油価格(期近)が乖離しているが、対イラク開戦の可能性が高まるに従って「期近物価格>期先物価格」の傾向が強まり、期近物にLong(買い)が集中する一方、価格先安観から期先物にShort(売り)が集中し、ネットでは買い超幅が縮小していたと推察される。

図表 2 投機筋のポジション



- (注1) 投機筋のポジション(Net)は買い持ちが多いか、売り持ちが多いかを見ており、売り持ちが減るか、あるいは買い持ちが増えれば上昇するシグナルと解釈できる。
- (注2) ポジションはN Y M E Xで取引されるWT I先物原油のトレーダー建玉数を集計したもの。直近は4月第4週。
- (注3) 非当業者は報告義務のある取引参加者のうち、エンドユーザ - 以外の主に投機を目的とする者。非報告者は報告義務のない取引参加者で、ほとんどが投機を目的としていると推察される。

以下では、今後の原油価格に影響を及ぼすと思われる、(1)世界景気の動向と需要見通し、(2)米国の在庫動向、(3)OPECの供給見通しと戦後のイラク復興、について分析し、それらを踏まえて2004年までの原油価格を予測した。原油価格に影響を及ぼす投機筋も、これらの要因を見ながらポジションを変えてくると判断される。

2. 原油価格に影響を及ぼす要因

(1) 世界景気の動向と需要見通し

国際エネルギー機関(IEA)は毎月「Oil Market Report」で世界の需要見通しを発表している(図表3)。今年4月時点の見通しによると、世界需要は景気回復を背景に2002年第3四半期に3四半期ぶりに前年比プラスに転じた。その後、2002年第4四半期、2003年第1四半期と、北米やアジアの需要が堅調であったことに加えて、北半球の厳冬による暖房油需要の増加や、日本の原子力発電所停止に伴う火力発電向け需要の増加(注2)といった特殊要因もあって原油需要は高い伸びを示した。IEAの見通しでは、今後は北半球の厳冬や日本の原発問題といった特殊要因が剥落してくるため原油需要の伸びは鈍化するものの、世界景気の回復を背景に需要の拡大傾向は続く見込みである。

(注2) 2002年8月末に東京電力が原子力発電所の損傷を隠していたことが発覚した。その後、東京電力は検査のため、新潟、福島にある全17基の原子力発電所の稼働を停止した。今のところ地元住民の反対もあり、稼働再開の目途が立っておらず、東京電力は石油火力へのシフトで対応している。

一方、世界供給は、原油高やイラク情勢の緊迫化を受けて、OPECやロシアが増産を続けたため、2003年第1四半期は7900万b/dまで拡大し、供給過剰を招いた。第2四半期は、4月24日のOPEC緊急総会での決定に従い200万b/dの減産をする一方、生産枠を2540万b/dに90万b/d引き上げる。しかし、第2四半期の世界需要は7640万b/dと、不需求期に入ることから前期比200万b/dの減少が見込まれている。そのため、世界需要から非OPECの供給とOPEC NGLsを除いたOPEC原油に対する需要は2360万b/dとなり、新しい生産枠2540万b/dを下回る見込みである。さらに、今後はイラクの原油生産が回復してくることに加えて、SARS（重症急性呼吸器症候群）流行によるアジア景気の減速や海外旅行客の落ち込みに伴うジェット燃料需要の減少の影響も加わって、需給が一段と緩和する可能性がある。需給面からは原油価格を下押しする圧力が続きそうである。

図表3 IEAの需要見通し（4月時点）

(単位：百万b/d)

(暦年)	2001				2002				2003				2001	2002	2003
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q			
世界需要	77.3	75.5	76.1	77.0	76.6	75.4	76.7	78.7	78.4	76.4	77.8	79.4	76.5	76.9	78.0
前期差	-0.2	-1.8	0.6	0.9	-0.4	-1.2	1.3	2.0	-0.3	-2.0	1.4	1.6	0.3	0.4	1.1
前年差	1.4	1.1	-0.3	0.2	-0.7	-0.1	0.6	1.7	1.8	1.0	1.1	0.7			
世界供給	77.5	75.9	77.0	76.7	76.1	75.8	76.6	77.9	79.0	-	-	-	76.8	76.6	-
非OPEC+OPEC NGLs	49.3	49.1	49.8	50.7	51.2	51.5	51.2	51.9	52.2	52.8	53.4	54.1	52.8	52.4	53.1
OPEC原油(含むイラク)	28.2	26.9	27.2	25.9	24.9	24.2	25.3	25.9	26.7	23.6	24.4	25.3	27.0	25.1	24.9
需給バランス(需要-供給)	-0.2	-0.4	-0.9	0.3	0.5	-0.4	0.1	0.8	-0.6	-	-	-	-0.3	0.3	-

(注) 2003年第2四半期以降のOPEC原油(含むイラク)の供給見通しは、世界需要の見通しから、非OPECとOPEC NGLsの供給見通しを差し引いた数字、すなわちOPEC原油への需要見込みを当社で計算した。OPEC原油の供給量は、最終的に世界需給が均衡するための調整弁の役割を果たすように決まると考えた。
(資料) IEA「Oil Market Report」

(2) 米国民間在庫の動向

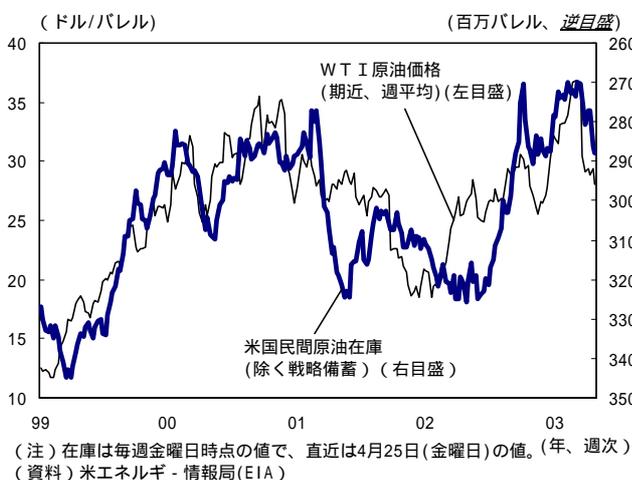
世界の原油需要の約4分の1を占める米国の民間原油在庫は原油価格との相関が高いことが見てとれる。2002年半ば以降、イラク情勢の緊迫化に加えて、原油在庫の減少が価格押し上げ要因として働いた(図表4)。原油在庫が減少した理由としては、OPECの減産(2002年1月~12月)や、ゼネストによるベネズエラの供給障害、企業の在庫保有インセンティブの低下(注3)などにより、原油輸入が減少していたことが挙げられる(図表5)。ただし、足元ではOPECの増産(2003年1月~5月)や、供給不足に備えた企業の在庫積み増しの動きなどもあり、原油輸入が増加し、在庫も増加に転じてきている。

(注3) 期近物価格 < 期先物価格の状態はコンタンゴと呼ばれ、価格先高観が強いと、企業の在庫保有インセンティブも高いと考えられる。一方、期近物価格 > 期先物価格の状態はバックワーデーションと呼ばれ、価格先安観が強いと、企業の在庫保有インセンティブも低いと考えられる。2002年以降は、先物市場が期近物価格 > 期先物価格のバックワーデーションの状態となっていた。

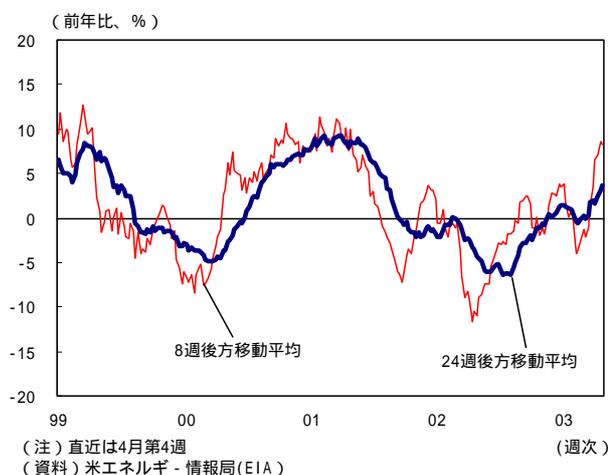
次に石油製品在庫の動向をみると、厳冬により暖房油需要が急増したため、中間留分（灯油、軽油などの総称）在庫が急減し、原油在庫の取り崩しにつながった（図表 6）。また、ガソリン在庫は製油所が生産を中間留分へシフトしていた影響もあり、低水準にある（図表 7）。

米国民間在庫の面では、原油在庫の積み増しの動きが出ていることは、これまでの価格上昇圧力を弱める要因となる。しかし、中間留分やガソリンなど製品在庫の水準が低く、特にガソリン在庫が少ないことは、米国景気の回復とドライブシーズンで需要の盛り上がりが見込まれる夏場に需給が逼迫して、ガソリン価格や原油価格の押し上げ要因となる可能性がある。

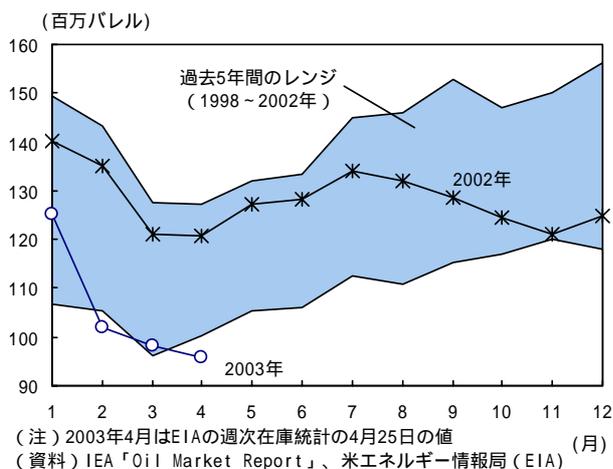
図表 4 米国の民間原油在庫の推移



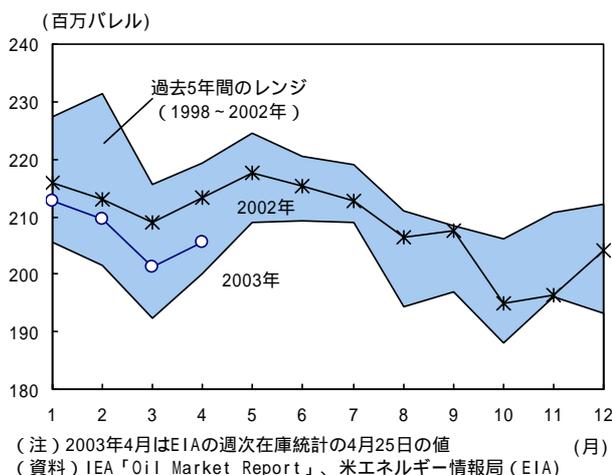
図表 5 米国の原油輸入量の推移（前年比）



図表 6 米国の中間留分在庫の動向



図表 7 米国のガソリン在庫の動向

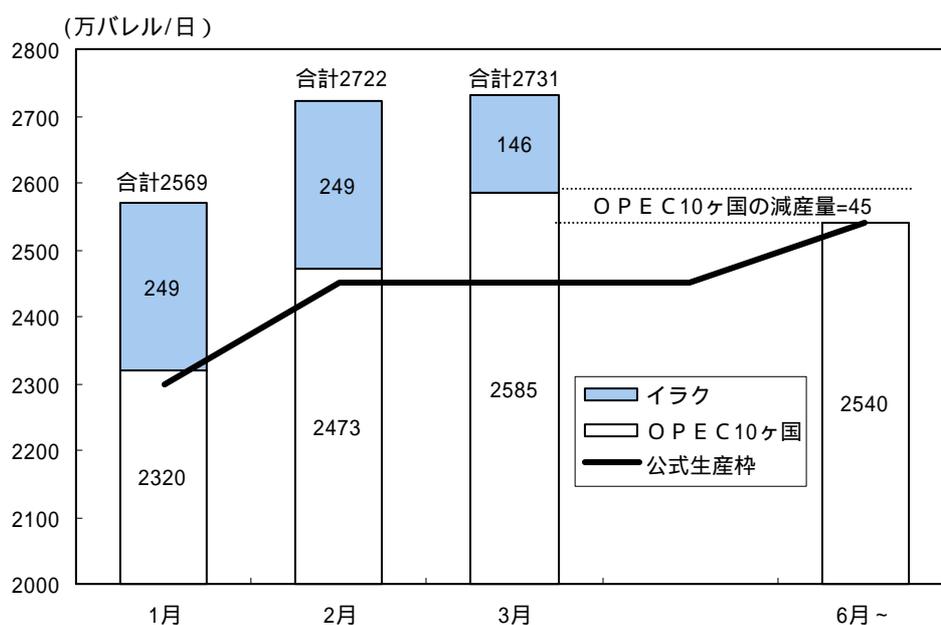


(3) OPECの供給見通しと戦後のイラク復興問題

OPECの供給見通し～6月の臨時総会で追加減産の可能性

2003年に入って、OPECはイラク情勢の緊迫化やベネズエラの供給障害を受けて、2度にわたり生産枠引き上げを実施し、増産を続けてきた(1月: +130万 b/d、2月: +150万 b/d)。その結果、3月のOPEC 10ヶ国の生産量は、ベネズエラの供給回復も重なって2585万 b/dと5月までの生産枠(2450万 b/d)を135万 b/dも超過し、供給過剰を招く一因となっている。すでに見たとおり、OPECは4月24日の緊急総会で200万 b/dの減産を決定したが、一方で生産枠を2540万 b/dに90万 b/d引き上げたことから、OPEC 10ヶ国に限ると実質的な減産合意量は45万 b/dとなり、事前の大幅減産予想を下回るものとなった^(注4)。そのため、不需求期に入る第2四半期は供給過剰に陥る可能性が高く、価格下落が避けられそうにない。OPECは6月の臨時総会で追加減産を迫られる可能性がある(図表8、9)。

図表8 OPEC 10ヶ国とイラクの生産量



(注1) イラクは公式生産枠に含まれない。

(注2) 6月～はOPEC 10ヶ国が生産枠通りに生産を行なうと仮定した場合。

(資料) IEA「Oil Market Report」

(注4) OPECはコミュニケで200万 b/dの減産を明記しているものの、減産の基準となる元の生産量については記述がない。新しい生産枠から逆算すると元の生産量は2740万 b/dということになるが、これは加盟国の自主申告に基づく数字で、より多くの生産枠を確保したい加盟国が水増し申告をしている可能性が高い。そこで本稿ではIEAの月次レポートを用いて、3月のOPECの生産量と比べてどの程度の減産合意量となるかを求めた。

図表9 O P E C加盟国別の生産動向

(万バレル/日)

国名	生産量(1月)	生産量(2月)	生産量(3月)	超過量(3月)	旧生産枠(2月~)	新生産枠(6月~)	産油能力	余剰能力(3月)
サウジアラビア	853.5	887.0	932.5	136.2	796.3	825.6	970.0	37.5
イラン	363.0	370.0	375.0	15.3	359.7	372.9	390.0	15.0
U A E	221.0	232.0	235.0	21.2	213.8	221.7	255.0	20.0
カタール	72.0	74.0	75.0	11.5	63.5	65.8	80.0	5.0
ベネズエラ	57.0	143.0	192.0	-89.9	281.9	292.3	240.0	48.0
ナイジェリア	214.0	219.0	200.0	-1.8	201.8	209.2	250.0	50.0
インドネシア	105.0	105.0	103.0	-24.0	127.0	131.7	120.0	17.0
リビア	136.0	139.0	143.0	11.8	131.2	136.0	150.0	7.0
アルジェリア	100.0	105.0	108.0	29.8	78.2	81.1	120.0	12.0
O P E C 10ヶ国	2,320.0	2,474.0	2,588.0	138.0	2,450.0	2,540.1	2,800.0	212.0
イラク	249.0	249.0	146.0	-	-	-	-	-

(注1) 超過量(3月) = 生産量(3月) - 旧生産枠(2月~)

(注2) 余剰能力(3月) = 産油能力 - 生産量(3月~)

(注3) 産油能力は、30日以内に生産可能で、かつ90日以上持続可能であることが条件。余剰生産能力 = 産油能力 - 生産量(3月)

(注4) サウジアラビアとクウェートの生産量には中立地帯の生産量が1/2ずつ含まれる。

(資料) IEA「Oil Market Report」、Bloomberg

(資料) O P E C「Monthly Oil Market Report」、Bloomberg

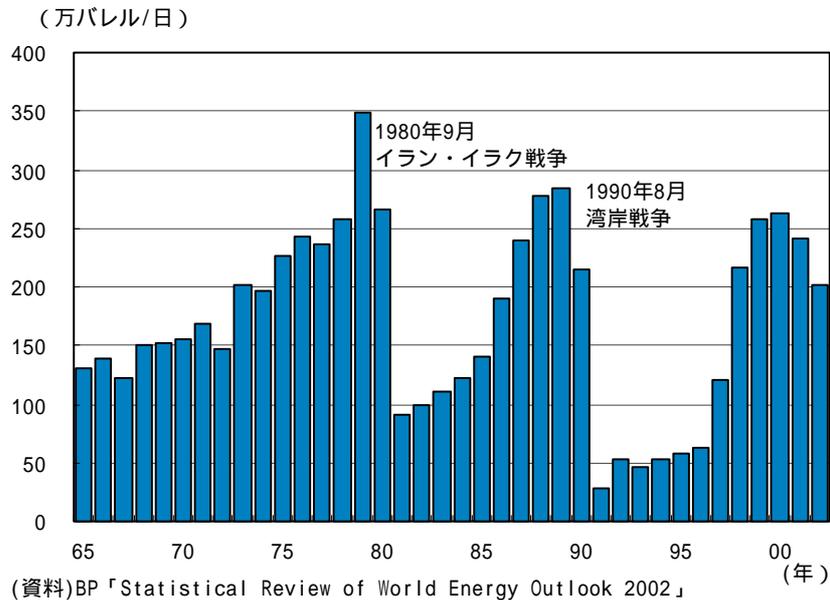
戦後のイラク復興問題~イラク残留 or 離脱問題で弱まるO P E Cの価格影響力

戦争終結に伴い、戦後のイラク復興に対する注目度が高まっている。イラクは世界第2位の原油確認埋蔵量を誇るだけでなく、経済制裁下で未開発だった地層やサウジアラビアとの国境地帯の推定埋蔵量は確認埋蔵量の2~3倍あると言われている。湾岸戦争後、イラクの原油生産は経済制裁に伴う輸出禁止措置で落ち込みが続いていたが、96年12月から国連「オイル・フォー・フード」計画下^(注5)で輸出が再開されると湾岸戦争前の水準を回復した(図表10)。今回の戦争では主要油田地帯が大きな破壊もなく制圧されたことや、イラクは復興費用を賄うために早期に原油生産を再開する必要があることなどから、経済制裁が解除されれば年後半にも戦争前の水準(250万b/d程度)を回復してくる可能性がある。

また、イラクは戦後もO P E Cに残留するものの、生産枠は免除してもらおう見通しである。ただし、イラクが外資を導入して新規油田開発を進め、生産能力を高めてくれば、他の加盟国からイラクにも生産枠を適用すべきとの議論が起こるであろう。その場合、イラクがO P E Cを離脱すれば、O P E Cの価格影響力が弱まることは避けられない。また、過去に生産枠割当てを嫌ってO P E Cを脱退したエクアドル(1992年11月脱退)、ガボン(1996年6月脱退)のような加盟国が他にも出てくることも考えられる。中長期的にみて、イラクのO P E C残留 or 離脱問題は原油価格の波乱要因となるであろう。

(注5) 1995年に国連の安全保障理事会は、イラクが原油を輸出して得た収入で、食糧や医薬品などの生活物資を購入することを認める「オイル・フォー・フード」計画を採択した。同計画は1フェーズを180日間とし、フェーズ毎に輸出金額に上限を設けて96年12月より開始された。現行の第13フェーズ(戦争により中断)の期限は6月3日で、法的にはこの間のイラクの原油輸出は国連管理下で行なわれることになっている。

図表 10 イラクの原油生産量の推移



3. 今後の原油価格見通し

見通しの前提条件は以下の通り。

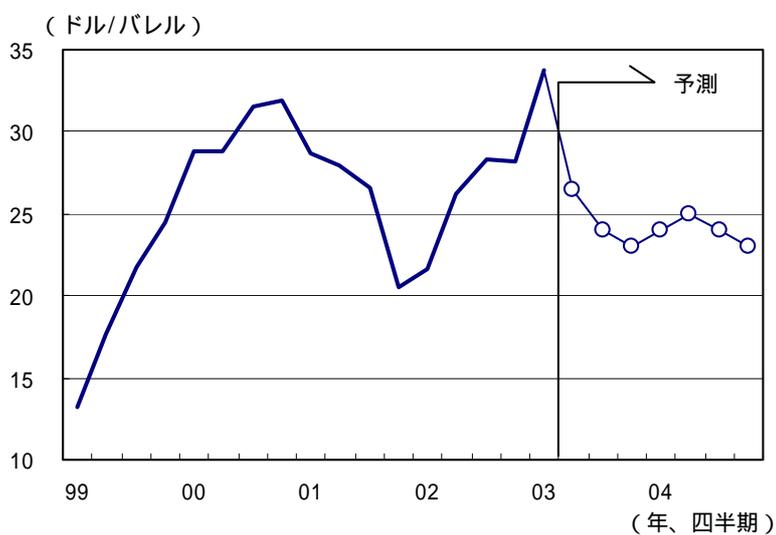
- ・ O P E Cは6月の臨時総会で100～150万b/d程度の追加減産を決定する。その後も、価格がプライスバンド下限(O P E Cバスケット原油で22ドル)を下回ってくるため、2003年第4四半期に50～100万b/d程度の減産を実施する。
- ・ イラクではしばらく政情混乱が続くものの、原油の生産は夏頃までに戦争前の水準(250万b/d)を回復する。
- ・ イラクはO P E Cに残留するものの、生産枠を免除してもらおう。

戦争終結で供給不足懸念は解消し、価格高騰をもたらしていた投機筋の買いポジションが解消され原油価格(W T I、期近)は急落した。足元では、投機筋の急激なポジション調整に伴う売り圧力は一段落したものの、O P E Cの減産が事前の予想を下回り、供給過剰を解消するには不十分な内容であったため、需給緩和懸念から価格は低迷する。ただし、米国の原油や石油製品在庫が低水準にあることや、戦争終結に伴い世界景気の回復期待が出てくることなどから、第2四半期の平均価格は26.5ドル程度に下支えされるであろう。その後は、O P E Cの追加減産が見込まれるものの、(第2四半期の)在庫積み上がりや、イラク原油の生産回復などにより2003年中は弱含み傾向が続くであろう。2004年になると世界景気の回復力が増してきて需要が拡大する。また、価格がプライスバンド下限(O P E Cバスケット原油で22ドル)を下回ってくると、O P E Cが減産で対処するため、価

格は次第に持ち直してくる。ただし、イラクや非OPEC産油国の生産量が拡大するため、需給面からは価格の上昇余地は限られる。2004年後半になると、米国をはじめ世界景気の回復力が弱いこともあり、価格は再び軟化してくるであろう（図表11）。

図表11 予測総括表（WTI原油価格、期近）

2002年				2003年				2004年			
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
実績	実績	実績	実績	実績	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測
21.6	26.3	28.3	28.2	33.8	26.5	24.0	23.0	24.0	25.0	24.0	23.0

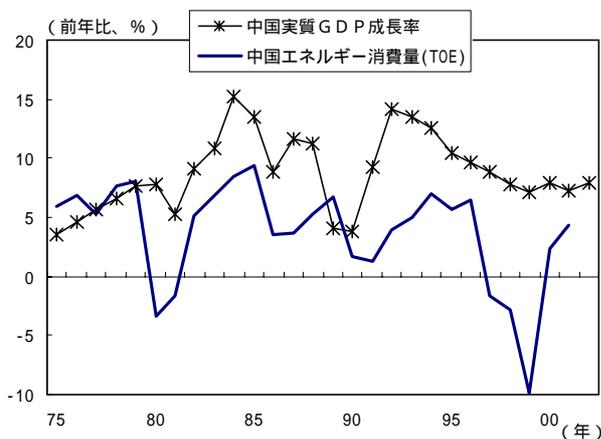


補論 ～ 中国石油市場の現状

1. 増大する中国の石油需要

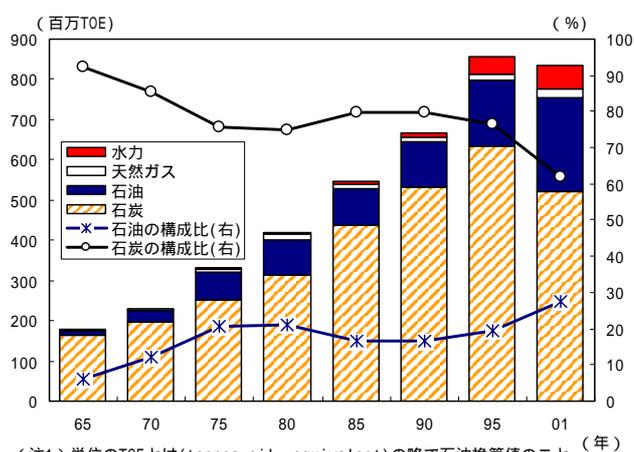
中国は、90年代以降、市場経済の導入を伴いながら年平均9.7%（1991～2002年平均）の高成長を実現したが、エネルギー消費（石油換算値）は年平均2.0%の伸びにとどまった（図表12）。これは、産業構造の高度化や、省エネ・効率化の促進などにより効率の悪い石炭エネルギーの代替が進んだためである。石炭に代わるエネルギー源として消費が増加しているのが石油、水力、天然ガス等である。特に利便性の面で優れている石油は、モータリゼーションの進展もあって消費が急増しており、エネルギー消費に占める石油の割合は90年に16.5%だったのが2001年には27.6%にまで上昇している（図表13）。

図表12 中国実質GDP成長率とエネルギー消費



(注) 単位のT0Eとは(tonnes oil equivalent)の略で石油換算値のこと。
 (資料) BP「Statistical Review of World Energy 2002」
 「中国統計年鑑」

図表13 エネルギー消費の内訳



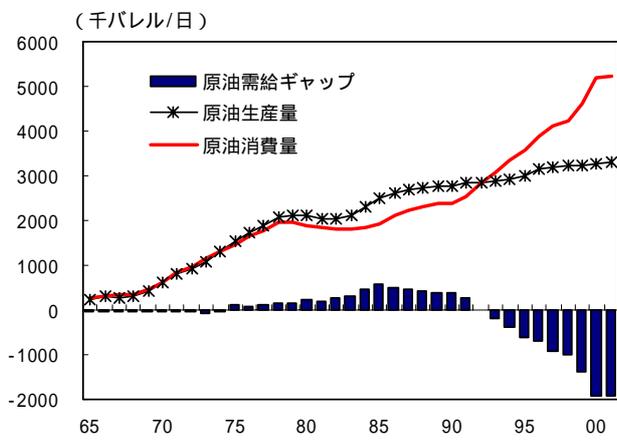
(注1) 単位のT0Eとは(tonnes oil equivalent)の略で石油換算値のこと。
 (注2) 原子力は2001年でも4.0T0E(構成比約0.5%)と小さいため除いた。
 (資料) BP「Statistical Review of World Energy」各年版

2. 消費増大と生産停滞で需給ギャップ拡大

90年代以降、中国では石油消費が急速に増加する一方、原油生産は伸び悩んでいる（図表14）。石油消費が年平均7.5%（1991～2001年）と高い伸びを示したのに対して、原油生産は年平均1.6%と緩やかな伸びにとどまった。生産の伸び悩みは、中国の原油生産の7割弱を占めていた大慶、勝利、遼河の主力3油田の生産量が老朽化により減少していることが主因である（図表15）。中国政府は中西部や海上油田の開発に力を注いでいるものの、規模が小さく全体を大きく押し上げるほどではない。そのため、中国は増大する消費需要を国内生産で賄うことができず、1996年には原油の純輸入国に転じた（図表16）。IEAの見通しによると、今までのような高成長が続き、油田の開発が進まなければ中国の2020年の原油需要は900万b/d(対2002年比+380万b/d)に拡大する一方で、原油生産は240万b/d(対2002年比-100万b/d)に減少する見込みである。その場合、2001年に30%程

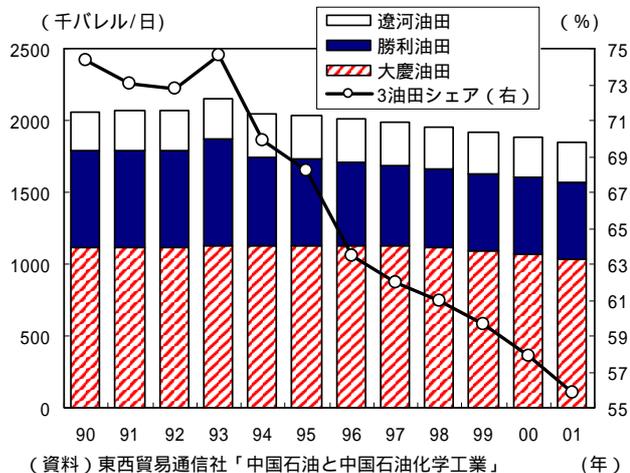
度だった中国の原油輸入依存度は 2020 年には 70%まで上昇することになる（図表 17）。

図表 14 中国の原油需給バランス



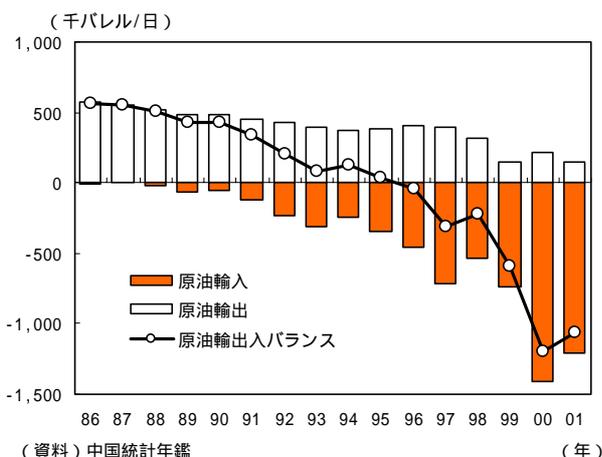
（資料）BP「Statistical Review of World Energy 2002」（年）

図表 15 中国主力油田の生産動向



（資料）東西貿易通信社「中国石油と中国石化化学工業」（年）

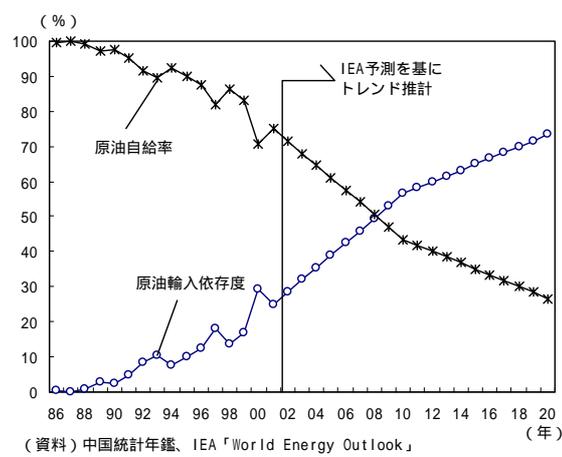
図表 16 中国の原油輸出入バランス



（資料）中国統計年鑑

（年）

図表 17 中国の原油輸入依存度



（資料）中国統計年鑑、IEA「World Energy Outlook」

3. 輸入拡大で中東原油への依存度上昇

中国の原油輸入先は、1990年半ばまでインドネシアのシェアが大きかったが、徐々に中東産油国がシェアを高め、2001年にはイラン、サウジアラビア、オマーンの上位3ヶ国だけで46.1%のシェアを占めている（図表 18）。インドネシアは国内消費が増加する一方、政情混乱や設備の老朽化で原油生産が停滞し、増大する中国の需要を満たすことができなかった。そのため、中国の原油輸入先は確認埋蔵量、余剰生産能力とも豊富な中東産油国に向かい、中国は積極的な首脳外交を展開してエネルギー供給源の確保に努めた。今後も、原油輸入先としての中東産油国のシェア上昇は確実と見られるだけに、中東で紛争が生じ、

供給不足に陥った中国が国内需要を賄おうと他地域からの原油の調達に走る場合、原油価格が高騰する可能性がある。

図表 18 中国の原油輸入先シェアの推移

	1992年		1995年		1998年		2001年	
1位	インドネシア	42.0	インドネシア	30.9	オマーン	21.2	イラン	18.0
2位	オマーン	26.9	オマーン	21.4	イエメン	14.8	サウジアラビア	14.6
3位	イエメン	3.9	イエメン	14.5	イラン	13.3	オマーン	13.5
4位	ベトナム	2.6	アンゴラ	5.9	インドネシア	12.5	スーダン	8.2
5位	アンゴラ	1.8	イラン	5.4	サウジアラビア	6.6	アンゴラ	6.3

(注1) 右の数字は輸入数量全体に対するシェア (%)

(注2) シャドーは中東産油国

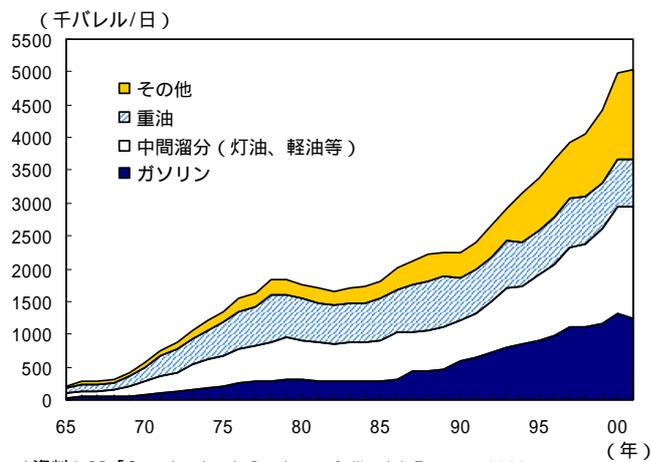
(資料) 日本エネルギー経済研究所資料

4. 国内石油産業の動向

中国国内の石油市場を製品別にみると、重油は横ばいだが、自動車の普及に伴いガソリンや軽油が増加しているほか、工業用や家庭用の灯油も増加している（図表 19）。一方、石油製品輸入は、1998 年に国内産業保護を目的としてガソリンと軽油の輸入が禁止されたため、重油が中心となっている（図表 20）。

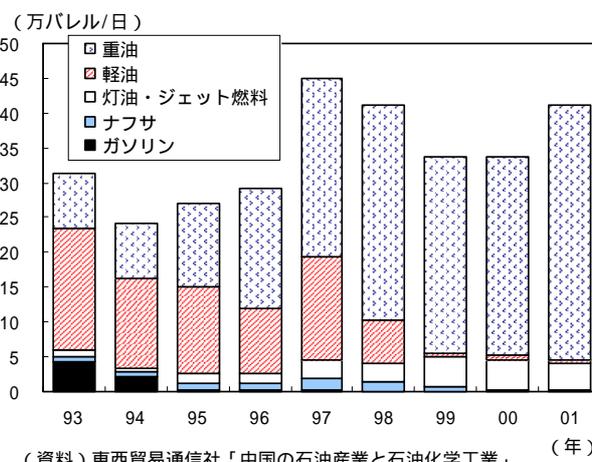
次に地域別の消費動向をみると、華北、華東、中南の 3 地域でガソリン消費量の 70.9%、灯油消費量の 72.9%、軽油消費量の 76.3%を占めるなど、消費地は経済発展の進む沿岸地域から中部に集中している（図表 21）。中国の石油産業は、1998 年 7 月に国有企業改革の一環として東北部と西北部を基盤とする C N P C（中国石油天然気集団公司）と、沿海部と中部を基盤とする S i n o p e c（中国石油化工集団公司）の 2 大石油企業に垂直統合された（図表 22）。C N P C は中国最大の大慶油田を保有するなど川上分野に強く、再編後も生産量は一番多い。一方、大消費地を地盤とする S i n o p e c は約 28,000 カ所のサービスステーション（2001 年末時点、フランチャイズ含む）を保有するなど川下分野に強く、再編後も販売量は一番多い。また、中国は 2001 年 12 月の W T O 加盟に伴い、関税障壁の撤廃、輸入数量割当ての廃止（2004 年に完全撤廃）、卸売市場の開放（2007 年）、小売市場の開放（2005 年）を公約している。石油市場を自由化すれば、安価な石油製品の流入や、外資の参入により国内石油産業が打撃を受ける可能性がある一方で、技術や経営ノウハウを吸収することにより国内石油産業の競争力を向上させることができる。今後、石油市場の自由化が進むに従い、中国石油産業の動向が注目を集める機会が増すであろう。

図表 19 中国の石油製品消費の推移



(資料) BP 「Statistical Review of World Energy 2002」

図表 20 中国の石油製品輸入の推移



(資料) 東西貿易通信社「中国の石油産業と石油化学工業」

図表 21 中国の地域別石油消費

(万b/d)	ガソリン	灯油	軽油	合計
華北	13.0	2.9	15.4	31.2
東北	7.6	0.8	13.6	22.0
華東	20.1	3.7	51.9	75.7
中南	17.8	4.2	34.6	56.7
西南	6.3	1.8	7.1	15.2
西北	6.9	1.4	10.9	19.1
合計	71.7	14.8	133.4	219.9

(資料) 日本エネルギー経済研究所資料

図表 22 中国の3大石油企業の概要

企業	CNPC(中国石油天然気集団公司)	Sinopec(中国石油化工集団公司)	CNOOC(中国海洋石油総公司)
政府の株式保有比率	Petro Chinaの90%	Sinopec. Corpの55%	CNOOC Ltd.の70%
従業員	約145万人	約100万人	約2.7万人
子会社数	約50社	約70社	-
主な地域	東北部、西北部	東部、南部、沿海部	渤海、東シナ海
原油生産量	約209万b/d	約74万b/d	約37万b/d
原油処理量	約155万b/d	約213万b/d	-
製品販売量	約104万b/d	約136万b/d	-
売上高	約2389億元	約3185億元	約208億元
利益	約468億元	約160億元	約80億元
特徴	中国最大の大庆油田を保有するなど、再編前は上流専門の企業だった。再編後も生産量は一番多い。また、海外では東シベリアの油田開発に積極的で、ロシアからのパイプライン建設計画を検討中である。	再編前は、下流専門の企業であり、再編後も販売量は一番多い。中国第2位の勝利油田を保有。西部や海上での増産を目指しているほか、海外上流部門へも積極的に進出する計画である。	海洋石油の開発を一手に担っている。海洋油田の生産量は年々増加しており、2001年には中国の原油生産量の12.4%を占めるまでになった。
株式上場(注2) (上場時期)	香港(2000年4月) ニューヨーク(2000年4月)	香港(2000年10月) ニューヨーク(2000年10月)	香港(2001年2月) ニューヨーク(2001年2月)

(注) データは2001年実績

(注) 採算部門を独立させる形で各々新会社(Petro China, Sinopec. Corp, CNOOC Ltd.)を設立し、上場(IPO: 株式一部公開)した。

(資料) 各社ホームページ、石油公団「石油/天然ガスレビュー」(2002.5)